

# ジャパン・プラットフォーム ケニア人道支援対応計画

(2023年12月22日)

2024年3月～2025年3月  
本対応計画の事業は令和5年度補正予算に資する事業である。



## 目次

1. 背景	3
2. これまでの JPF による支援実績	4
3. 優先事項	5
4. 対応方針	5
5. セクター別支援計画	7
【情勢】	7
【WASH】	7
【シェルター】	8
【食糧安全保障・生計（Food Security & Livelihoods）セクター】	9

※本対応計画は、2023 年 12 月時点の情報に基づいている。JPF の加盟団体が当該国において具体的な事業を形成する際は、最新の情報および当該国における国際的な対応計画(Humanitarian Response Plan:以下 HRP)等に則ることが前提となる。



©AAR Japan

# 1. 背景

本プログラムが支援対象としているケニアは、①周辺地域の難民受け入れ国であること、②気候変動による干ばつ被害を被っていること、といった複合的な要因から、支援の必要性が高い国である。

## ①周辺地域の難民受け入れ国としてのケニア

ケニアは東部ではソマリアと、北部ではエチオピアや南スーダンと接しており、これらの国々から難民や亡命希望者が流入している。加えて、国境は接していないものの、西側からはコンゴ民主共和国からの難民が流入している。これらのいずれの国々も恒常的に内戦・紛争下にあり、多くの人々が難民や亡命希望者として国を追われ、ケニアに逃れている。2023年10月31日現在、表1が示すように約53万人もの難民と、約8万人の亡命希望者がケニア国内に滞在している<sup>1</sup>。トゥルカナ郡には約27万人が、ガリッサ郡には約25万人が滞在しており、これら2つの地域に難民や亡命希望者が集中している<sup>2</sup>。これらの地域は後述の干ばつ被害の大きい地域と重なっており、脆弱性に追い打ちをかける形となっている。食糧不足はもちろんのこと、気候変動や降雨量の減少、脆弱なインフラの影響により、安全な水資源へのアクセスも急務の課題となっている<sup>3</sup>。

表1：難民および亡命希望者の数(2023年10月31日現在)<sup>4</sup>

出身国	難民	亡命希望者	合計
ソマリア	290,635	20,566	311,201
南スーダン	170,292	155	170,447
コンゴ民主共和国	34,950	23,229	58,179
エチオピア	22,637	13,308	35,945
その他	17,440	29,802	47,242
合計	535,954	87,060	623,014

(出典)UNHCR(2023)

## ②気候変動の影響を受けている地域としてのケニア

ケニアは気候変動の影響を受けている国の一つであり、恒常的に干ばつ被害に悩まされているほか、エルニーニョ現象や正のインド洋ダイポールモード現象<sup>5</sup>による洪水被害を被っている。直近5期連続で雨期の降雨量が平均を下回り、2023年には640万人もの人々が干ばつ被害による人道支援が必要であるとされている<sup>6</sup>。干ばつが穀物の生育に悪影響を及ぼしているのはもちろんのこと、家畜の数が減少する要因にもなっており、260万もの家畜がなくなったとの報告もある<sup>7</sup>。その結果として、ケニアは食糧危機的状況に陥った。総合的食料安全保障レベル分類(Integrated Food Security Phase Classification, 以下IPC)にお

<sup>1</sup> UNHCR, [Operational Data Portal: Kenya](#), accessed on 13 December 2023.

<sup>2</sup> UNHCR, [Operational Data Portal: Kenya](#), accessed on 13 December 2023.

<sup>3</sup> UNHCR, [Global Focus Kenya](#), accessed on 14 December 2023.

<sup>4</sup> UNHCR, [Operational Data Portal: Kenya](#), accessed on 13 December 2023.

<sup>5</sup> インド洋南東部の海面水温が平常より低く、インド洋西部の海面水温が平常より高くなる場合を「正のインド洋ダイポール現象」とよぶ。(気象庁)

<sup>6</sup> OCHA, [Kenya Drought Response Plan, January - December 2023 \(Issued January 2023\)](#), p.5, published on 31 January 2023.

<sup>7</sup> OCHA, [Kenya Drought Response Plan, January - December 2023 \(Issued January 2023\)](#), p.5, published on 31 January 2023.

いては、ケニア北部から東部にかけて、急性食料不安(IPC フェーズ 3)から人道危機(IPC フェーズ 4)に相当する地域が大半を占めた<sup>8</sup>。幸いにも 2023 年は回復傾向にあり、2023 年 12 月現在において IPC フェーズ 3 とされている地域は、北部のトゥルカナ郡、マルサビット郡、マンデラ郡の 3 郡にまで減少した<sup>9</sup>。また、Global Humanitarian Overview (GHO)においては、ケニアは 2024 年度の対象国から外れることが発表されたが、これは即ち援助の手を緩めて良いというものではなく、人道支援から開発支援への迅速かつ円滑な移行が求められていることを示している<sup>10</sup>。その一方で、ケニア気象庁によると、2023 年 10 月~12 月は、エルニーニョ現象の影響によって 80%以上の高い確率でケニア全土の降雨量が例年を上回り、洪水被害が懸念されていることに加え、正のインド洋ダイポールモード現象が発生した場合は洪水被害を悪化させる可能性がある<sup>11</sup>。

以上のことから、難民や亡命希望者といった脆弱な人々を周辺国から受け入れているものの、彼らの辿り着くトゥルカナ郡やガリッサ郡は長期にわたる干ばつ等の気候変動の被害を受けている。元来脆弱性の高い地域に、脆弱な人々が流入するケニアにおいて、人道支援の重要性は依然として高いままである。

## 2. これまでの JPF による支援実績

「ケニア人道支援プログラム」としての支援は今回が初めてであるが、JPF は過去に複数のプログラムを通じて、ケニア国内の支援を実施してきた。2009 年には平和構築支援パイロット事業、2011 年から 2012 年にかけては東アフリカ干ばつ被災者支援プログラム、2012 年はアフリカの角支援プログラム、2017 年度からは南スーダン難民緊急支援プログラム、2020 年は害虫被害緊急支援プログラム、2022 年からは食糧危機支援プログラムとして支援を展開している。これらのプログラムで計 24 事業、合計約 6.6 億円の支援をケニア国内で実施した。



©ピースウィンズ・ジャパン

<sup>8</sup> IPC, [Kenya: Acute Food Insecurity Situation for July - September 2023 and Projection for October 2023 - January 2024 \(ASAL\)](#), accessed on 14 December 2023.

<sup>9</sup> IPC, [Kenya: Acute Food Insecurity Situation for July - September 2023 and Projection for October 2023 - January 2024 \(ASAL\)](#), accessed on 14 December 2023.

<sup>10</sup> OCHA, [Global Humanitarian Overview 2024 Abridged report](#), published on 7 December 2023, accessed on 13 December 2023.

<sup>11</sup> OCHA, [Kenya: El Niño, Positive Indian Ocean Dipole Forecast and Humanitarian Impact \(October 2023\)](#), published on 3 October 2023.

### 3. 優先事項

優先事項 <sup>12</sup>	優先事項内容
1 難民・亡命希望者の社会的統合に資する支援	UNHCR とケニア政府は難民・亡命希望者の登録と社会的統合を進めている。本プログラムにおいても、このUNHCR とケニア政府の方針に即した事業を優先する。
2 気候変動の影響を受けた人々の生命を維持するための支援	干ばつや洪水といった気候変動の影響を受けている、脆弱な状況下に置かれている人々の生命が維持される事業を優先する。
3 難民・亡命希望者やホストコミュニティの能力を高め、レジリエンスの強化に寄与する支援	干ばつや洪水といった気候変動の影響を度々受けている地域であること、難民や亡命希望者といった脆弱な人々が脆弱性の高い地域に辿り着く状況であることを踏まえ、現地のレジリエンス能力の向上にも配慮した事業を優先する。



©ピースウィンズ・ジャパン

<sup>12</sup> 支援対象国における最新の人道危機状況、社会・経済状況、セクター別ニーズ/ニーズギャップの規模、他アクターによる支援状況/計画、国連が定める戦略目標(Strategic Objectives)、JPF の特性等を勘案したうえで、本プログラムにおいて JPF が推奨する事項。ただし、支援内容(セクターや地域等を含む)を制限するもの、本事項に適合しない支援内容を排除するものではない。

## 4. 対応方針

### プログラム概要

期 間	2024年3月～2025年3月 (ただし、当初予算を財源とする事業は、事業開始から1年間を事業期間とする)
支援対象地域	ケニア
令和5年度補正予算	66,576,408円

今年度のプログラムにおいては、事務局が実施するコンセプトノート審査にて個別事業の予算配分を設定する。

### コンセプトノート審査に際しての審議事項（2023年度補正予算）

1. 当該国における他ファンドの獲得状況と活動方針
2. 難民・亡命希望者の社会的統合に資する支援であるか。気候変動の影響を受けた人々の支援を実施する場合は、現地行政等の方針に即した支援となっているか。
3. 難民・亡命希望者やホストコミュニティの能力を高め、レジリエンスの強化に寄与する支援であるか
4. 補正4要件(緊要性・義務性・予測不可能性・代替不可能性)に合致しているか
5. 脆弱な人々を考慮した事業設計となっているか(ジェンダーの観点を含む)



ダダブ難民キャンプ周辺部に新規難民によって建てられたシェルター

©ピースウィンズ・ジャパン

## 5. セクター別支援計画

---

### 【情勢】

ケニア北西部ガリッサ郡に位置するダダーブ難民キャンプ、北西部トゥルカナ郡に位置するカクマ難民キャンプ（カロベエイ統合居住地区含む）には、2023年11月現在、難民および庇護希望者合計602,753人が滞在している<sup>13</sup>。周辺国の干ばつによる食糧危機や生計の喪失、政情不安、過激派組織による暴力の激化、特定の民族グループやLGBTQへの迫害等様々な理由で自国を離れた人々の流入は2022年初頭から顕著に増加し、現在ソマリアからダダーブ難民キャンプに流入した人々は139,595人<sup>14</sup>、南スーダン、ブルンジ、コンゴ民主共和国等の周辺国からカクマ難民キャンプへ流入した人々は65,028人<sup>15</sup>に上る。保護パートナーによるとその約55%が18歳以下の子どもで、親の同伴のない子どもも多い<sup>16</sup>。新規難民の流入は2024年も続き、2024年の流入数はダダーブでは45,000人、カクマでは30,000人と予測されている<sup>17</sup>。

カクマ、ダダーブ両キャンプとも、人口の増加は難民キャンプの過密を引き起こし、コレラ等の水系感染症の流行、治安悪化等の原因となっている。流入増加の一方で、難民支援に割り当てられる資金は年々減少しており、UNHCRの報告によれば、2023年は10月末時点でケニアの難民支援事業に必要な年間予算の40%しか確保できておらず<sup>18</sup>、WFPによる食糧配布はスフィア基準の60%に留まり<sup>19</sup>、栄養失調の子どもや生活苦からの精神疾患の増加も報告されている。

さらに、ケニアではエルニーニョ現象の影響で2023年10月末から豪雨、後に洪水が発生し、多くの家屋は浸水し、橋や道は遮断され、多くの人びとにとって安全な水や食料の確保が困難な状況にある。2023年11月19日時点で、27,205世帯（136,025人）が避難を余儀なくされ、60人以上の死亡が報告されている<sup>20</sup>。特にガリッサ郡では被害が甚大で、ダダーブ難民キャンプでは約400世帯が住居を失い、2023年12月時点でも避難所となっている学校での生活を余儀なくされている<sup>21</sup>。また、ダダーブへの移動に利用される主要道路はもともと舗装されておらず脆弱であったが、2023年10月の洪水により破壊され、食料や燃料の運搬が1か月近く止まり、給水、食料配布などの基礎的支援を制限せざるを得ない状況が続いた。

### 【WASH】

カクマ、ダダーブ両難民キャンプは設立されてから30年以上が経過しているが、新規難民流入による人口の増加、老朽化した給水インフラ、干ばつ時の井戸の産水量の低下により、両キャンプにおける1人あたりの平均水消費量は16リットル/日と人道基準を大きく下回っている<sup>22</sup>。脆弱な給水システムは、カロベエイ統合居住地区の難民受入所や新規難民世帯移転先地区、ダダーブ難民キャンプに到着する新規難民が滞在するキャンプ周辺地域への給水網の延長を困難にし、トラックによる給水への依存を余儀なくしている。また、毎雨季には人々は汚染された地表水を汲み、処理せずに飲み水や料理に使うため、水系感

---

<sup>13</sup> UNHCR Operational Data portal, 31st October 2023 (<https://data.unhcr.org/en/country/ken>)

<sup>14</sup> UNHCR Operational Data portal, 31st October 2023 (<https://data.unhcr.org/en/country/ken>)

<sup>15</sup> UNHCR Kakuma Sub-Office Weekly Population Statistics Dashboard 8th December 2023

<sup>16</sup> Meeting notes, UNHCR Inter Agency Meeting, 31st October 2023

<sup>17</sup> Meeting notes, UNHCR Inter Agency Meeting, 31st October 2023

<sup>18</sup> Meeting notes, UNHCR Inter Agency Meeting, 31st October 2023

<sup>19</sup> Interview from WFP's official

<sup>20</sup> UNOCHA, Kenya: Humanitarian impact of heavy rains and flooding – Flash Update #2, 20<sup>th</sup> November, 2023

<sup>21</sup> NGO Refugee Working group, Flood situation report, 28<sup>th</sup> November 2023

<sup>22</sup> PWJ/UNHCR, Water supply monthly update, November 2023

感染症の罹患者の急増が報告されている。2022年10月に宣言されたダダーブ難民キャンプにおけるコレラ流行は終息に時間を要し、2023年6月末までに2,846人の感染者が報告された<sup>23</sup>。水資源の圧迫は、新旧難民間の対立の原因ともなっている。

カクマおよびカロベエイの難民受入所には、常時、合計収容可能人数の3,000人を大きく上回る平均約1万人の難民が滞在しているため<sup>24</sup>、トイレ、ゴミ捨て場、排水溝等の衛生施設は不足し、野外排泄、汚水の地表での滞留、ごみの散乱等、コレラを含む水系感染症流行のリスクが非常に高い状況となっている。また、新規難民はトイレの利用、小さな子どもの排泄物の処理、手洗いや食品衛生に関する知識が乏しく、衛生維持のための行動促進も大きな課題である。

ダダーブの新規難民が滞在する既存キャンプの周辺部では、一時的な滞在であることを見込み、水衛生施設を含む基本サービス施設は仮設で、人口の増大に合わせた整備はされていないため大幅に不足している。周辺部に滞在する新規難民を受け入れ、既存キャンプの混雑を解消する目的で再開されたIFO2キャンプは、2018年に一時閉鎖された後、大部分のトイレ、給水スタンド、水道管などが破壊、盗難された。新規難民の受け入れにはこれらの施設の整備が必要であるが、そのための資金が不足しているため、既存3キャンプのうちIFO1キャンプからの4,955世帯の移送しか完了していない<sup>25</sup>。そのため、8,000世帯を超える他キャンプ周辺部に滞在する新規難民は、最低限の水衛生を享受できない状態に留め置かれている。

ケニアにおいては長期化する難民状態への持続的解決に向けた水衛生分野の政府、金融、民間セクターからの資金援助が増加傾向にあるものの、そのほとんどは受入政府や開発機関に対しての拠出であり、新規難民に対する緊急対応に充てられる外部資金は非常に限定的であることから、結果として新規難民や特別な支援が必要な脆弱世帯は支援から取り残されている状況にある。また、前述のダダーブにおける長期化したコレラ流行が示すように、最低限の水衛生が確保できない状況は、新規難民のみでなく既存難民や周辺コミュニティへの感染症流行の脅威となっており、喫緊な対応が必要とされている。

### 【シェルター】

上述のように、カクマ、ダダーブの両難民キャンプでは、本来、難民登録が完了するまでの一時滞在场であるはずの難民受入所や周辺部での新規難民の長期滞在が常態化している。ケニア政府の難民法によれば、難民受入所での最長滞在期間は2週間とされているが、実際には登録が終わった難民であっても、資金不足によりキャンプ内移送先での住居やトイレの建設が行えないために難民受入所に留め置かれ、結果として難民受入所での滞在が6ヶ月以上に及ぶ事例が増加している。他方、ダダーブの既存キャンプ周辺部に滞在する新規難民に対するシェルター支援は一切行われておらず、新規難民世帯は持参したあるいは現地で入手した毛布、段ボール、ビニールシート等を用いて自作したシェルターに滞在しているものの、そのほとんどが粗末な作りであり、風雨や強い日差し、安全に関する脅威に晒された生活を余儀なくされている。また、上述したIFO2キャンプへの移送の遅延や中断にはシェルター資材やNFIの不足も主要な原因となっている。移送先で新規難民に提供されるシェルター資材は仮設シェルター建設に必要な資材の20%程度に留まり、特に障がい者や高齢者のいる家庭や、女性が世帯主で複数の子供を抱えている家庭等の脆弱な世帯は、移送後も極めて困難な生活を強いられている。

<sup>23</sup> Department of Public Health and Sanitation County Public Health Emergency Operations Centre, County Disease Outbreak Monitoring Updates as of July 5, 2023

<sup>24</sup> UNHCR, Reception center coordination meeting minutes, January-November 2023

<sup>25</sup> PWJ, Monthly progress update, 10<sup>th</sup> December 2023



また、ダダブ難民キャンプでは、洪水の影響を受けて多くの人びとが家屋を失い、約 400 世帯が避難所となっている学校で生活している。その他大勢が親族や知り合いの家に身を寄せて生活しているが、避難生活が長引くにつれ、感染症などの健康被害と GBV を含む安全と保護に関するリスクが増大していることも指摘されている<sup>26</sup>。

特にシェルターや水衛生等の必要とされる投入が大きい分野における支援への資金が枯渇している現状において、保護のニーズの高い脆弱な世帯に対してのシェルター支援は、難民キャンプという保護スペースにあっても最低限の基本的ニーズが充足できず、困窮している人々に対する保護を保障するためにも喫緊に求められている。

#### 【食糧安全保障・生計（Food Security & Livelihoods）セクター】

ケニア共和国では、急速な人口増加や気候変動、脆弱な食糧システムによって引き起こされる深刻な食糧不足が近年大きな課題となっている。中でも、国土の 80% を占める乾燥または半乾燥地帯（Arid and Semi-Arid Lands: 以下 ASAL。トゥルカナ郡、マルサビット郡、サンプル郡、イシオロ郡、ワジール郡、マンデラ郡の 8 郡）は、国内で最も厳しい生活環境にある<sup>27</sup>。

特に、2020 年から続く干ばつや、ロシアのウクライナ侵攻に起因する食糧価格の高騰は、ASAL に深刻な食糧危機を引き起こした。2023 年 7 月時点で、およそ 280 万人が食糧支援を必要としている<sup>28</sup>。このうち、82%（約 230 万人）が総合的食料安全保障レベル分類（Integrated Food Security Phase Classification: IPC）において「急性食料不安（フェーズ 3）」に分類され、18%（約 50 万人）が「人道的危機レベル（フェーズ 4）」に分類される<sup>29</sup>。また、6 ヶ月～59 ヶ月の子ども約 94 万人と、妊娠中もしくは授乳中の女性および女兒約 14 万人が、急性栄養不良の状態にあるとされている<sup>30</sup>。さらに、燃料価格は 2023 年 9 月半ばに歴史的な高水準に達し、食料品と非食料品の価格高騰に拍車をかけた。食糧を確保するために ASAL の住民にかかる経済的負担は依然として大きく、人々は食糧消費を最小限に抑えることを強いられている<sup>31</sup>。また、2023 年 11 月からケニア国内各地で発生している洪水の被害が ASAL を中心に拡大している。被害の大きかった地域では、人々は生計手段となる家畜を失い、家やインフラ設備等の生活基盤も破壊され、避難せざるを得ない状況にある。この洪水によって避難を余儀なくされる人々の数は最大で 20 万人にのぼると予測されており、その他の被害も含めるとおよそ 200 万人に影響が及ぶ見込みである<sup>32</sup>。干ばつによる深刻な食糧不足から徐々に回復し始めていた最中に洪水の被害が直撃し、同地域の人々は依然として「急性食料不安（フェーズ 3）」の分類にとどまり、喫緊で食糧支援を必要としている<sup>33</sup>。

JPF 加盟団体としては、気候変動による干ばつや洪水による被害、物価高騰などで生計が不安定な人々や食糧不安に直面している人々を対象に、現金給付を含む緊急食糧支援や生計支援を行う。さらにコミュニティによる気候変動への適応を視野に入れたレジリエンス強化を目的とする人道支援も行う予定である。

以上

<sup>26</sup> MSF, Kenya: Flood-hit refugees in Dadaab in urgent need of aid, November 21, 2023

<sup>27</sup> WFP, [WFP Kenya Country Brief October 2023](#), p1

<sup>28</sup> UNICEF, [Humanitarian Situation Report No.7 27 November 2023](#), p3

<sup>29</sup> UNICEF, [Humanitarian Situation Report No.7 27 November 2023](#), p3

<sup>30</sup> WFP, [WFP Kenya Country Brief October 2023](#), p1

<sup>31</sup> OCHA, [KENYA Drought Response Dashboard \(January to September 2023\)](#), p1

<sup>32</sup> UNICEF, [Humanitarian Situation Report No.7 27 November 2023](#), p3

<sup>33</sup> WFP, [FOOD SECURITY AND NUTRITION SITUATION IN EASTERN AFRICA Q3 2023 \(November 2023\)](#)